

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5201

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏名 井本 健一

TEL (03) 3218 - 5408

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	645,810	△ 0.1	44,295	△ 11.4	35,876	△ 12.5
12年 9月中間期	646,333		49,980		41,004	
13年 3月期	1,312,829		111,652		98,026	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	13,618	14.2	11.59	11.23
12年 9月中間期	11,925		10.15	
13年 3月期	24,724		21.04	20.46

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 3,226 百万円 12年 9月中間期 1,380 百万円 13年 3月期 4,855 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 1,175,121,501 株 12年 9月中間期 1,175,228,877 株 13年 3月期 1,175,233,014 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,867,017	608,190	32.6	517.60
12年 9月中間期	1,823,999	610,328	33.5	519.33
13年 3月期	1,886,815	607,000	32.2	516.49

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 1,175,011,250 株 12年 9月中間期 1,175,232,502 株 13年 3月期 1,175,237,993 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	64,958	△ 56,021	△ 14,539	40,956
12年 9月中間期	52,348	△ 33,001	△ 34,559	39,867
13年 3月期	144,643	△ 87,068	△ 68,660	45,764

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 208 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 42 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)10 社 (除外)3 社 持分法(新規)6 社 (除外)5 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,260,000	44,000	10,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 51銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社309社、関連会社91社で構成されています。

当社及び連結子会社・持分法適用会社の主な事業内容は以下のとおりです。

なお、以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
ガラス事業	建築用板ガラス及び材料 住宅用サイディング材 自動車用ガラス ガラス繊維 照明用製品 以上の製造・販売 等	国内	当社、旭硝子建材販売、エイ・ジー・シーアックス 旭硝子外装建材、旭ファイバーグラス 旭テクノグラス * その他連結子会社 25社 持分法適用会社 3社 (計 33社)
		海外	(アジア) アサヒマス板硝子(インドネシア)、タイ旭硝子(タイ) バンコクフロートグラス(タイ) (アメリカ) AFGインダストリーズ グループ16社(本社アメリカ) (ヨーロッパ) グラバーベル グループ74社(本社ベルギー) その他連結子会社 17社 持分法適用会社 22社 (計 132社)
電子・ディスプレイ事業	FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板 中小型液晶表示装置 電子材料・電子部品関連 ブラウン管用ガラス 以上の製造・販売 等	国内	当社、オプトレックス、旭硝子ファインテクノ その他連結子会社 6社 持分法適用会社 エルナー * その他 2社 (計 11社)
		海外	(アジア) 旭テクノビジョン(シンガポール)、パシフィックグラス(台湾) サイアム旭テクノグラス(タイ) (アメリカ) オプトレックス・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) オプトレックス・ヨーロッパ(ドイツ) その他連結子会社 8社 持分法適用会社 コーニング旭ビデオプロダクツ(アメリカ)、 韓国電気硝子(韓国) その他 5社 (計 20社)
化学事業	クローラルカリ関連 フッ素関連 ウレタン関連 以上の製造・販売 等	国内	当社、旭硝子ウレタン、旭硝子フロロポリマーズ セイメケミカル、京葉モノマー、旭硝子エンジニアリング 伊勢化学工業 * その他連結子会社 11社 持分法適用会社 触媒化成工業 その他 5社 (計 23社)
		海外	(アジア) アサヒマスケミカル(インドネシア)、タスコケミカル(タイ)※ (アメリカ) 旭硝子フロロポリマーズUSA(アメリカ) (ヨーロッパ) 旭硝子フロロポリマーズUK(イギリス) その他連結子会社 6社 持分法適用会社 3社 (計 13社)
その他の事業	セラミックス関連 物流・金融等のサービス 以上の製造・販売 等	国内	当社、エイジー物流、エイ・ジー・ファイナンス 旭グラス・マシナリー その他連結子会社 11社 (計 14社)
		海外	(アメリカ) 旭硝子アメリカ(アメリカ) その他連結子会社 5社 (計 6社)

(注) 1. 事業区分の会社数の(計)には当社を含んでおりません。

2. 主要子会社・関連会社のうち、*印の付いた会社は国内の証券市場に公開しております。

旭テクノグラス (東京証券取引所 市場第二部) 伊勢化学工業 (東京証券取引所 市場第二部)

エルナー (東京証券取引所 市場第二部)

3. ※印の会社は、当期につきましては貸借対照表上でのみ連結されており、損益計算書上では連結されておりません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社の経営方針は、1960～70年代の住宅産業、80年代の自動車産業、90年代のエレクトロニクス産業のように「それぞれの時代のリーディングインダストリーに対して、ガラス・フッ素化学の技術をベースとしたベストな素材ソリューション（顧客の課題解決に役立つ素材）をグローバルに提供すること」です。

当社は、ガラス・フッ素化学等のコア事業において収益性及び成長性ともにグローバルで世界ナンバーワンの企業グループになることを目標としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値を増大させることを経営上の最重要課題と位置づけています。

配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本に、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら株主価値の増大に向け研究開発や設備投資・投融資、M&A等に活用することを基本方針としています。

3. 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社は、「Shrink to Grow」を経営戦略として掲げ、競争力のない事業の見直しや抜本的なコスト削減を実施するShrink施策と、コア事業のグローバル展開や高収益が期待できる新規事業の立ち上げ等を実施するGrow施策を同時並行的に実施しています。

当社が今後対処すべき課題は、「Shrink to Grow」施策を着実に実行することにより、事業構造改革を断行し、株主価値を増大させることと認識しています。

「Shrink to Grow」の第1ステップとして、1999年度より中期経営計画「Shrink to Grow 2001」（「StoG2001」）を推進してまいりましたが、本年4月からは第2ステップとして2003年度（2004年3月期）までの3ヶ年を対象とした中期経営計画「Shrink to Grow 2003」（「StoG2003」）を展開しております。

「StoG2003」では、低収益の国内コモディティ事業を中心に構造改革を実施するとともに、情報機器・ディスプレイなどの分野での新規事業の育成を目指しています。Shrink施策としては、既に、北九州工場での窯業建材の生産中止、同工場からの基礎化学品事業の全面撤退・設備廃棄、セラミックス事業における生産拠点の再編等を決定し実行に移しています。Grow施策では、ガラス事業やフッ素化学事業の積極的なグローバル展開、ディスプレイ事業でのフラットパネルディスプレイ（FPD）用ガラス基板への積極的な資源投入等を実施しています。

「Shrink to Grow」の数値目標としては、本年2001年度（2002年3月期）に連結ROE 6%、2003年度（2004年3月期）に連結ROE 10%を目標としておりますが、世界的に経済成長が鈍化する中、米国同時多発テロの影響もあり、本年度のROEの目標達成は非常に困難な状況となっております。

このような厳しい経営環境の下、当社では「StoG2003」の見直しを行い、低収益事業の抜本的構造改革の徹底や、成長分野への選択的資源投入を通じ、収益力の改善につとめてまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

経営管理組織は事業推進の有効性や効率性だけでなく、経営の透明性・客観性を確保した上で、コーポレートとビジネスユニットの役割と権限・責任の明確化を目指した整備を進めています。

さらに、スピーディな経営を行うために組織のフラット化と権限委譲を進めるとともに、グループ経営・グローバル経営の視点からビジネスユニットを再編し、資本コストを重視した指標により各ビジネスユニットの業績を評価しています。

また、当社取締役及び従業員の株主価値向上に対する意欲や士気を一層高めるため、本年度よりストックオプション制度を導入しました。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績全般の概況

(億円：千万単位四捨五入)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成13年9月中間期	6,458	443	359	136	11.59
平成12年9月中間期	6,463	500	410	119	10.15
増減率(%)	0.1	11.4	12.5	14.2	14.2

当中間期の世界経済は、米国においてパソコン等の情報技術(IT)関連需要が低迷したことを契機として急激に減速しました。わが国においては、民間設備投資の減少に加えて個人消費が低迷し、一段と厳しさを増しました。また、米国経済減速の影響はアジア・ヨーロッパ経済にまで波及し、世界的な経済環境の先行きの不透明感が急速に強まりました。

このような状況の下、当社グループにおいては、「Shrink to Grow」の施策に沿って、事業の選択と集中、コスト削減施策の実行、不採算事業からの撤退により、収益力の向上につとめました。IT関連製品を中心とした需要の急減により売上高・利益とも伸び悩みました。

その結果、当中間期の売上高は6,458億円(前年同期比0.1%減)となりました。収益面では、営業利益は443億円(前年同期比11.4%減)、経常利益も359億円(前年同期比12.5%減)となりました。また、中間純利益については136億円(前年同期比14.2%増)となりました。

キャッシュフローの状況については、営業活動による資金の増加は650億円と前年同期を126億円上回りましたが、投資活動による資金投下は前年同期比230億円増の560億円となりました。財務活動による資金の減少は配当金支払などで、145億円(前年同期比200億円減)であり、その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末より48億円減少して410億円となりました。

当中間期の中間配当金につきましては、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、1株当たり4円50銭とさせていただきます。

なお、本年8月に関係会社である韓国電気硝子社の株式のうち、発行済株式総数の20%に相当する1,614千株を韓国の電子メーカーLG電子社に譲渡したことから、韓国電気硝子社は本年度下半期より当社の連結対象子会社から持分法適用会社となります。但し、連結貸借対照表では当中間期末より同社を除外しております。(本年5月公表の業績予想には、韓国電気硝子社の下半期の予想売上高約330億円、予想営業利益約110億円が含まれておりましたが、8月24日に修正しました業績予想では、これを除いております。)

(2) セグメント別の概況

事業別業績

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	平成13年9月 中間期	平成12年9月 中間期	平成13年9月 中間期	平成12年9月 中間期
ガラス	3,338	3,056	217	152
電子・ディスプレイ	1,759	1,853	218	291
化学	1,304	1,348	4	54
その他	444	513	6	3
消去又は全社	386	306	1	0
合計	6,458	6,463	443	500

○所在地別業績

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	平成13年9月 中間期	平成12年9月 中間期	平成13年9月 中間期	平成12年9月 中間期
日本	3,849	4,136	83	173
アジア	1,071	992	203	210
アメリカ	907	847	25	38
ヨーロッパ	1,119	972	129	80
消去又は全社	488	484	2	2
合計	6,458	6,463	443	500

○ガラス事業

ガラス事業では、板ガラス及び自動車用ガラスの製造・販売子会社を新規に連結対象としたことから、売上高が前年同期に比べて増加しました。

国内については、住宅着工の低迷に伴い、複層ガラスが伸び悩みました。また、自動車の国内販売は堅調だったものの、輸出が減ったことにより、自動車用ガラスの売上は横ばいとなりました。アジアについては、東南アジアの最適生産分業体制を構築するため、アサヒマス板硝子社（インドネシア）やタイ旭硝子社を当中間期から子会社化したことにより、売上高が増加しました。アメリカでは、建築用板ガラスでは高付加価値品の拡販を図ったものの、自動車用ガラスについては、アメリカ国内の自動車生産台数が前年に比べて若干減少した影響を受け、売上高は前年同期に比べて横ばいとなりました。ヨーロッパでは、景気減速感が強まっていますが、建築用板ガラスにおいて販売価格が維持できたこと、高付加価値品の販売が増加したことに加え、自動車用ガラスの需要も堅調であったことから、売上高は大幅に増加し、営業利益も増加しました。

以上の結果、ガラス事業の売上高は3,338億円（前年同期比282億円増）、営業利益は217億円（前年同期比65億円増）となりました。

○電子・ディスプレイ事業

電子・ディスプレイ事業は、ブラウン管用ガラスやフラットパネルディスプレイ（FPD）用ガラス基板を扱うディスプレイ関係事業と電子部材関係事業で構成されています。

ディスプレイ関係事業では、IT関連製品の低迷によりパソコンの需要が減少したのに加えて液晶ディスプレイ化が急速に進み、ブラウン管用ガラスに対する需要が大幅に落ち込みました。また、販売価格の下落もあり、ブラウン管用ガラスの売上は減少しました。一方、FPD用ガラス基板では、液晶用ガラス基板関係が前年に引き続き伸長し、プラズマディスプレイパネル（PDP）の普及に伴い、PDP用ガラス基板の売上も大きな成長を示しました。

電子部材関係事業は、携帯電話市場の落ち込みから中小型液晶ディスプレイの売上高は低調に推移しました。またIT関連製品の需要減退、半導体設備投資の減少の影響を受け、光学部材や合成石英関連製品の需要も減少しました。

この結果、電子・ディスプレイ事業の売上高は1,759億円（前年同期比93億円減）、営業利益は218億円（前年同期比73億円減）となりました。

○化学事業

化学事業は、国内を中心とするコモディティ製品ではコスト削減に努めたものの、景気低迷による販売数量減少や、円安による輸入原燃材料価格の上昇、塩化ビニールを中心とする塩素系製品の市況悪化等のため、売上高・営業利益とも大きな影響を受けました。アジアでは、苛性ソーダの販売数量が伸び悩み一方、塩化ビニールは国際市況の悪化に加えて販売数量も減少し、売上高は極めて低調に推移しました。一方、フッ素化学製品は、国内及び海外ともにIT不況の影響を受けて販売が減少しました。米国のフッ素樹脂事業についても製品拡販やコスト削減に努めましたが、米国経済の落ち込みの影響が大きく、厳しい状況で推移しました。

この結果、化学事業の売上高は1,304億円（前年同期比44億円減）、営業利益は4億円（前年同期比50億円減）となりました。

その他の事業

その他の事業には、セラミックス事業、物流・金融のサービス関係事業等が含まれています。セラミックス事業は前年同期並みの売上を維持したものの、その他の事業合計の売上高は444億円（前年同期比69億円減）となりました。営業利益については6億円（前年同期比3億円増）となりました。

2. 通期の見通し

（億円：千万単位四捨五入）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成14年3月期	12,600	620	440	100
平成13年3月期	13,128	1,117	980	247
増減率（%）	4.0	44.5	55.1	59.6

今後につきましては、市場環境の急速な変化に対応し、3カ年の中期経営計画「StoG2003」の見直しを行うとともに、低収益事業の更なる構造改革や、成長分野への選択的な資源投入を行い、収益力の改善及び事業構造の転換に努めます。しかしながら、米国同時多発テロ事件の発生を機に経営環境はより一段と厳しさを増しており、通期では減収減益が避けられない見通しです。

以上の状況を踏まえ、通期の売上高は1兆2600億円、営業利益は620億円、経常利益は440億円、当期純利益は100億円を予想しております。なお、通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを120.6円、対ユーロ円為替レートを108.2円と想定しております。当期の期末株主配当金は当中間期と同じく1株につき4円50銭とする予定です。

【見通しに関する留意事項】

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

以上

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 3 年 9 月中間期末 (13. 9. 30)	1 2 年 9 月中間期末 (12. 9. 30)	1 3 年 3 月期末 (13. 3. 31)
流動資産		575,176	554,114	582,458
現金及び預金		39,719	42,748	47,143
受取手形及び売掛金		252,802	264,859	263,721
たな卸資産		222,203	177,879	204,169
繰延税金資産		11,242	7,896	14,228
その他の流動資産		54,195	67,203	58,523
貸倒引当金		4,986	6,472	5,327
固定資産		1,291,260	1,268,573	1,303,667
有形固定資産		794,549	734,011	762,784
建物及び構築物		204,066	195,614	202,244
機械装置及び運搬具		418,438	386,605	406,407
工具器具備品		17,398	16,738	17,147
土地		106,539	94,425	99,813
建設仮勘定		48,106	40,627	37,171
無形固定資産		101,375	99,509	107,956
投資等		395,335	435,052	432,926
投資有価証券		344,487	389,323	382,024
長期貸付金		4,901	5,791	5,541
長期前払費用		5,682	5,825	6,032
長期繰延税金資産		11,095	4,619	9,209
その他の投資		39,739	40,755	44,785
貸倒引当金		10,571	11,262	14,667
繰延資産		581	1,311	689
資産合計		1,867,017	1,823,999	1,886,815

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 3 年 9 月中間期末 (13. 9. 30)	1 2 年 9 月中間期末 (12. 9. 30)	1 3 年 3 月期末 (13. 3. 31)
流 動 負 債		593,374	592,906	633,629
支払手形及び買掛金		171,518	186,431	190,068
短期借入金		147,292	141,691	148,006
コマーシャルペーパー		78,991	80,359	80,563
一年以内償還社債		38,189	32,801	43,178
未払金		46,282	41,857	64,705
未払法人税等		10,242	12,442	15,694
未払費用		20,550	17,065	19,320
預り金		28,200	24,868	26,182
賞与引当金		11,955	12,183	10,977
定期修繕引当金		1,261	1,302	2,531
その他の流動負債		38,890	41,902	32,400
固 定 負 債		579,578	539,059	554,237
社債		289,944	281,777	282,999
長期借入金		163,579	119,279	130,101
長期繰延税金負債		42,508	62,576	60,991
退職給付引当金		43,337	41,406	42,877
特別修繕引当金		17,424	14,722	16,982
その他の固定負債		22,782	19,296	20,285
負 債 合 計		1,172,952	1,131,966	1,187,866
少 数 株 主 持 分		85,874	81,704	91,948
資 本		608,190	610,328	607,000
資本金		90,472	90,472	90,472
資本準備金		84,388	84,388	84,388
土地再評価差額金		119	172	119
連結剰余金		451,122	434,229	441,906
その他有価証券評価差額金		20,806	62,227	50,969
為替換算調整勘定		38,479	61,150	60,851
自己株式		238	10	3
負債・少数株主持分・資本合計		1,867,017	1,823,999	1,886,815

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 3 年 9 月中間期 (13.4 ~ 13.9)	1 2 年 9 月中間期 (12.4 ~ 12.9)	1 3 年 3 月期 (12.4 ~ 13.3)
売 上 高		645,810	646,333	1,312,829
売 上 原 価		482,857	482,961	971,893
販売費及び一般管理費		118,658	113,392	229,283
営 業 利 益		44,295	49,980	111,652
営 業 外 収 益		7,930	5,373	14,908
受取利息及び配当金		2,550	2,735	5,374
持分法による投資利益		3,226	1,380	4,855
雑収入		2,152	1,257	4,677
営 業 外 費 用		16,349	14,348	28,534
支払利息		10,759	10,929	21,848
コマーシャルペーパー利息		1,154	1,021	2,420
雑損失		4,435	2,397	4,265
経 常 利 益		35,876	41,004	98,026
特 別 利 益		8,820	87,282	101,039
固定資産売却益		4,662	2,852	6,425
投資有価証券売却益		2,263	3,722	10,411
子会社株式売却益		-	1,268	1,762
退職給付信託設定益		-	75,506	75,506
その他		1,893	3,931	6,933
特 別 損 失		9,263	98,790	138,632
固定資産除却損		3,576	3,715	9,706
為替差損		-	4,560	6,524
子会社株式売却損		3,337	-	-
投資有価証券評価減		32	2,531	3,125
土地評価減		-	-	12,810
構造改善費用		1,328	542	13,917
退職給付会計基準変更差異一括処理額		-	84,308	84,256
その他		988	3,131	8,292
税金等調整前中間(当期)純利益		35,432	29,496	60,433
法人税、住民税及び事業税		10,868	10,477	20,761
法人税等調整額		1,909	2,382	744
少数株主損益(減算)		9,036	4,711	14,203
中 間 (当 期) 純 利 益		13,618	11,925	24,724

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	13年9月中間期 (13.4～13.9)	12年9月中間期 (12.4～12.9)	13年3月期 (12.4～13.3)
連結剰余金期首残高		441,906	430,188	430,188
連結剰余金増加高		1,683	1,765	354
連結会社等の減少に伴う増加高		-	1,765	300
連結会社等の増加に伴う増加高		85	-	-
土地再評価差額金取崩に伴う増加高		-	-	53
海外子会社会計通貨単位変更に伴う増加高		1,598	-	-
連結剰余金減少高		6,086	9,649	13,360
配当金		5,288	5,288	10,577
役員賞与		174	134	210
連結会社等の増加に伴う減少高		-	4,226	2,573
連結会社等の減少に伴う減少高		623	-	-
中間(当期)純利益		13,618	11,925	24,724
連結剰余金中間期末(期末)残高		451,122	434,229	441,906

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	1 3年9月中間期 (13.4 ~ 13.9)	1 2年9月中間期 (12.4 ~ 12.9)	1 3年3月期 (12.4 ~ 13.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		35,432	29,496	60,433
減価償却費		52,834	48,478	97,522
連結調整勘定償却額		3,003	3,009	5,872
退職給付信託設定益		-	75,506	75,506
退職給付会計基準変更時差異		-	84,308	84,256
引当金の増加(減少)額		2,895	3,303	5,511
受取利息及び受取配当金		2,550	2,735	5,374
支払利息及びコマーシャルペーパー利息		11,913	11,951	24,268
為替差損(差益)		2,500	6,222	8,527
持分法による投資利益		3,226	1,380	4,855
有価証券・固定資産売却損益等		1,900	502	8,727
売上債権の減少(増加)額		18,498	3,311	1,595
たな卸資産の減少(増加)額		19,918	5,121	20,991
支払債務の増加(減少)額		17,170	4,593	7,382
その他		3,149	15,731	9,932
小計		83,471	80,465	187,436
利息及び配当金の受取額		7,774	5,305	9,827
利息の支払額		12,270	12,416	24,548
法人税等の支払額		14,017	21,007	28,071
営業活動によるキャッシュ・フロー		64,958	52,348	144,643
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産等の取得による支出		70,203	41,683	91,026
固定資産等の売却による収入		9,528	4,958	15,120
投資有価証券の取得による支出		13,305	11,229	37,690
投資有価証券の売却による収入		13,614	8,961	25,404
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		2,550	5,902	5,902
その他		1,794	88	4,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		56,021	33,001	87,068
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金・コマーシャルペーパーの純増加(減少)額		9,744	7,491	11
長期借入れによる収入		32,004	7,253	19,657
長期借入金の返済による支出		26,026	28,157	64,452
社債発行による収入		4,052	-	29,651
社債の償還による支出		8,615	14,527	40,201
配当金の支払額		6,872	6,744	13,446
その他		662	124	141
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,539	34,559	68,660
現金及び現金同等物に係る換算差額		77	162	210
現金及び現金同等物の増加(減少)額		5,679	15,375	10,875
現金および現金同等物の期首残高		45,764	55,213	55,213
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整		871	29	1,426
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		40,956	39,867	45,764

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 208 社
 主要会社名： 旭テクノグラス、旭ファイバーグラス、伊勢化学工業、
 グラバーベル、A F G インダストリーズ

当中間連結会計期間より、タスコケミカルほか9社については、連結の範囲に含めております。事業の再編による合併、保有株式売却等により、韓国電気硝子ほか2社は、当中間連結会計期間より連結の範囲より除外しております。

- (2) 非連結子会社 101 社
 非連結子会社 101 社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数
 持分法適用非連結子会社 2 社
 持分法適用関連会社 42 社
 主要持分法適用会社名： エルナー、触媒化成工業、コーニング旭ビデオプロダクツ、
 韓国電気硝子

- (2) 持分法非適用子会社及び関連会社
 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、6月30日203社、9月30日5社であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

・会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- | | |
|---------|--|
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。 |
| たな卸資産 | 移動平均法による低価法によっております。 |
| デリバティブ | 時価法によっております。 |

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。 |
| 無形固定資産 | 定額法によっております。 |

3. 重要な引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 |
| 定期修繕引当金 | 設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。 |

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
特別修繕引当金	<p>設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。</p>

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等

ヘッジ対象：社債、燃料

ヘッジ方針

主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避する為、デリバティブ取引を利用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,125,890 百万円	1,024,130 百万円	1,081,816 百万円
2. 受取手形割引高	- 百万円	23 百万円	670 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	6,904 百万円	7,592 百万円	7,793 百万円
4. 自己株式	231,247 株	9,995 株	4,504 株
5. 保証債務	15,666 百万円	30,652 百万円	17,984 百万円
6. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定	81,769 百万円	78,485 百万円	87,566 百万円
7. 担保資産及び担保付債務			
・担保に供している資産			
受取手形	- 百万円	156 百万円	- 百万円
投資有価証券	-	9,577	785
有形固定資産	38,084	44,046	48,840
計	38,084	53,781	49,626
・担保付債務			
短期借入金	3,287 百万円	4,672 百万円	3,087 百万円
長期借入金	8,784	7,213	5,791
計	12,071	11,886	8,879
8. 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日ですが、この日が満期の手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。その決済額は次のとおりであります。			
受取手形	543 百万円	655 百万円	231 百万円
受取手形割引高	-	-	350

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費に含まれる連結調整勘定償却額	3,003 百万円	3,009 百万円	5,872 百万円
2. 一般管理費及び当中間期製造費用に含まれる研究開発費	14,249 百万円	13,805 百万円	28,374 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	39,719 百万円	42,748 百万円	47,143 百万円
その他の流動資産に含まれる短期貸付金(現先)	2,539	2,989	2,696
計	42,259	45,737	49,839
預入期間が3か月を超える定期預金	1,302	5,869	4,074
現金及び現金同等物	40,956	39,867	45,764

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	17,371 百万円	22,445 百万円	20,434 百万円
減価償却累計額相当額	10,685	12,595	12,516
中間(当)期末残高相当額	6,686	9,850	7,918
未経過リース料中間(当)期末残高相当額	6,686 百万円	9,850 百万円	7,918 百万円
うち1年以内のもの	2,632	3,046	3,031
うち1年超のもの	4,054	6,804	4,887
支払リース料(減価償却費相当額)	1,643 百万円	2,077 百万円	2,839 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
未経過リース料	10,018 百万円	13,341 百万円	10,799 百万円
うち1年以内のもの	1,661	2,599	2,673
うち1年超のもの	8,357	10,741	8,125

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	915 百万円	1,470 百万円	856 百万円
減価償却累計額相当額	398	749	207
中間(当)期末残高相当額	516	721	649
未経過リース料中間(当)期末残高相当額	727 百万円	730 百万円	726 百万円
うち1年以内のもの	204	538	182
うち1年超のもの	523	192	544
受取リース料及び減価償却費相当額			
受取リース料	548 百万円	666 百万円	296 百万円
減価償却費相当額	320	657	207

未経過リース料中間期末残高相当額は、受取利子込み法により算定しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 13年9月中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	328,803	174,434	124,907	17,665	645,810	-	645,810
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,955	1,480	5,461	26,739	38,636	(38,636)	-
計	333,758	175,915	130,368	44,405	684,447	(38,636)	645,810
営業費用	312,107	154,154	129,984	43,789	640,036	(38,520)	601,515
営業利益	21,650	21,760	384	615	44,410	(115)	44,295

(2) 12年9月中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	302,223	183,310	128,738	32,062	646,333	-	646,333
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,378	1,942	6,021	19,240	30,584	(30,584)	-
計	305,602	185,253	134,759	51,302	676,918	(30,584)	646,333
営業費用	290,411	156,194	129,390	50,963	626,959	(30,606)	596,353
営業利益	15,190	29,058	5,369	339	49,958	(21)	49,980

(3) 13年3月期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	618,492	384,941	263,782	45,613	1,312,829	-	1,312,829
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,748	1,233	11,183	48,192	67,357	(67,357)	-
計	625,240	386,174	274,965	93,805	1,380,186	(67,357)	1,312,829
営業費用	589,388	320,587	265,954	92,681	1,268,611	(67,434)	1,201,177
営業利益	35,852	65,587	9,011	1,124	111,575	(76)	111,652

2. 所在地別セグメント情報

(1) 13年9月中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	354,484	92,941	87,184	111,199	645,810	-	645,810
(2) セグメント間の内部売上高	30,462	14,187	3,526	663	48,840	(48,840)	-
計	384,947	107,128	90,710	111,863	694,650	(48,840)	645,810
営業費用	376,610	86,854	88,185	98,914	650,565	(49,050)	601,515
営業利益	8,336	20,274	2,524	12,948	44,084	(210)	44,295

(2) 12年9月中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	379,585	87,927	82,567	96,253	646,333	-	646,333
(2) セグメント間の内部売上高	34,031	11,259	2,150	991	48,433	(48,433)	-
計	413,616	99,187	84,718	97,244	694,767	(48,433)	646,333
営業費用	396,311	78,151	80,870	89,236	644,569	(48,216)	596,353
営業利益	17,305	21,035	3,848	8,008	50,197	(217)	49,980

(3) 13年3月期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	767,542	190,538	165,610	189,137	1,312,829	-	1,312,829
(2) セグメント間の内部売上高	73,465	23,955	5,749	1,227	104,398	(104,398)	-
計	841,008	214,493	171,359	190,365	1,417,227	(104,398)	1,312,829
営業費用	801,618	167,866	163,578	172,249	1,305,313	(104,136)	1,201,177
営業利益	39,389	46,627	7,781	18,115	111,914	(261)	111,652

3. 海外売上高

(1) 13年9月中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	124,970	94,416	116,777	7,534	343,698
海外売上高の連結売上高に占める割合	19.4%	14.6%	18.1%	1.2%	53.2%

(2) 12年9月中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	116,351	90,449	100,679	2,681	310,162
海外売上高の連結売上高に占める割合	18.0%	14.0%	15.6%	0.4%	48.0%

(3) 13年3月期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	236,975	183,236	195,424	13,004	628,641
海外売上高の連結売上高に占める割合	18.1%	14.0%	14.9%	1.0%	47.9%

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

	13年9月中間期 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日
ガラス	245,875
電子・ディスプレイ	135,043
化学	92,571
その他	10,247
合 計	483,735

(注) 1. 生産金額は、平均販売価格(消費税等抜)により算出したものであります。

2. 連結会社間の取引が複雑で、事業区分毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

2. 受注状況

受注生産を行っている製品はほとんどありません。

3. 販売実績

販売実績については、経営成績に記載のとおりであります。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)			前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1)株 式	192,278	228,647	36,369	203,200	310,056	106,855	195,522	283,678	88,155
(2)債 券	1,238	1,189	49	97	103	6	104	69	34
(3)そ の 他	2,181	2,181	0	1,960	1,974	14	13,620	13,888	267
合 計	195,698	232,018	36,319	205,258	312,134	106,876	209,248	297,636	88,388

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	23,039	18,698	23,118
非上場債券	117	1,613	216

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)			前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	5,708	5,833	125	9,256	9,347	90	11,492	12,275	783
	その他	2,327	2,401	74	5,220	5,057	163	10,014	10,007	6
	買建									
	米ドル	1,732	1,765	33	772	824	52	895	1,047	152
	その他	1,723	1,719	3	544	535	8	1,132	1,135	3
	オプション取引									
	買建									
	プット	-	-	-	879	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	-	-	(19)	1	18	(-)	-	-
	売建コール/買建プット	1,578	-	-	-	-	-	3,945	-	-
	(-)	(-)	2	2	(-)	-	-	(-)	18	18
	スワップ取引									
	受取ユーロ・支払米ドル	386	0	0	670	31	31	1,173	104	104
受取ユーロ・支払英ポンド	-	-	-	1,827	37	37	-	-	-	
受取ユーロ・支払ユーロ	-	-	-	-	-	-	7,962	100	100	
その他	-	-	-	2,270	7	7	2,708	87	87	
合 計			172			159			309	

金利	スワップ取引									
	受取固定・支払変動	20,321	128	128	37,722	867	867	27,447	350	350
	受取変動・支払固定	48,599	802	802	47,908	427	427	62,616	264	264
	先渡取引									
	買建	6,837	6,839	1	-	-	-	-	-	-
	売建	6,837	6,833	4	-	-	-	-	-	-
	キャップ取引									
	買建	27,405			40,680			36,173		
	(85)	31	53	(192)	266	73	(176)	156	19	
	売建	13,631			-			13,805		
	(21)	0	21	-	-	-	(38)	1	37	
	フロアー取引									
	買建	31,591			20,509			29,354		
	(127)	187	59	(125)	38	87	(165)	169	4	
	売建	10,284			-			2,130		
(12)	13	1	(-)	-	-	(10)	9	0		
スワプション取引										
買建	8,941			34,729			13,932			
(20)	16	4	(101)	17	84	(35)	32	3		
合 計			902			537			595	

(注) 1. 契約額等のうち、()内は内書きで、通貨オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引、金利スワプション取引のオプション料です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

平成14年3月期 中間決算短信補足資料【連結】

1. 当中間期の業績 (金額単位：億円)

	平成13年9月 中間期	平成12年9月 中間期	平成13年3月期
売上高	6,458	6,463	13,128
営業利益	443	500	1,117
経常利益	359	410	980
当期純利益	136	119	247
株主資本	6,082	6,103	6,070
1株当たり中間(当期)純利益(円)	11.59	10.15	21.04

2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成13年9月 中間期	平成12年9月 中間期	平成13年3月期
設備投資	719	398	933
減価償却費	528	488	975
研究開発費	142	138	284
有利子負債残高	7,179	6,559	6,855
金融収支	△93	△92	△189
D/E比率	1.03	0.95	0.98
為替レート(ドル/円)	120.8	106.9	108.4
期末従業員数(人)	49,877	44,372	48,809

3. 連結子会社・持分法適用会社

	平成13年9月 中間期	平成12年9月 中間期	平成13年3月期
連結子会社数	208	202	201
持分法適用会社数	44	49	43

(1) 連結子会社

新規：10社(タスコケミカル(持分法適用会社より) 他)

除外：3社(韓国電気硝子(持分法適用会社へ) 他)

(2) 持分法適用会社

新規：6社

除外：5社

4. 平成14年3月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	連結
売上高	12,600
営業利益	620
経常利益	440
当期純利益	100
設備投資額	1,450
減価償却費	1,100
研究開発費	285
予算為替レート(ドル/円)	120.6

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 20日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5201

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏名 井本 健一

TEL (03) 3218 - 5408

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 7日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	276,507	△ 5.4	362	△ 96.4	6,937	△ 57.0
12年 9月中間期	292,283	△ 15.5	10,071	242.8	16,137	221.4
13年 3月期	604,629		20,989		33,690	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
13年 9月中間期	5,206	△ 62.7	4.43
12年 9月中間期	13,967	296.2	11.89
13年 3月期	11,703		9.96

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 1,175,242,497 株 12年 9月中間期 1,175,242,497 株 13年 3月期 1,175,242,497 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	4.50	—
12年 9月中間期	4.50	—
13年 3月期	—	9.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭

特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,053,179	601,077	57.1	511.45
12年 9月中間期	1,129,635	648,462	57.4	551.77
13年 3月期	1,119,332	630,632	56.3	536.60

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 1,175,242,497 株 12年 9月中間期 1,175,242,497 株 13年 3月期 1,175,242,497 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
通期	550,000	6,000	△ 3,000	4.50	9.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △2 円 55 銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 3 年 9 月中間期末 (13. 9. 30)	1 2 年 9 月中間期末 (12. 9. 30)	1 3 年 3 月期末 (13. 3. 31)
流動資産	245,604	233,186	263,058
現金及び預金	3,083	2,854	3,646
受取手形	9,532	10,947	10,706
売掛金	114,303	118,789	132,847
製品・仕掛品	68,183	56,944	66,303
原材料・貯蔵品	14,194	9,118	13,758
繰延税金資産	5,983	5,752	7,293
その他の流動資産	30,637	29,300	29,066
貸倒引当金	314	520	563
固定資産	807,575	896,448	856,273
有形固定資産	267,250	285,504	263,364
建物	58,212	58,851	57,541
構築物	16,078	16,854	16,315
機械装置	124,345	132,316	125,365
車両運搬具	139	167	153
工具器具備品	8,376	8,392	8,474
土地	45,945	43,649	45,726
建設仮勘定	14,151	25,273	9,787
無形固定資産	5,095	7,029	6,067
投資等	535,228	603,914	586,841
投資有価証券	288,544	360,953	334,312
子会社株式及び出資金	230,764	230,478	239,949
長期貸付金	3,186	2,446	3,135
固定化債権	10,156	17,576	15,268
長期前払費用	601	714	676
長期繰延税金資産	3,731	-	-
その他の投資	7,583	6,296	6,332
貸倒引当金	9,338	14,550	12,833
資産合計	1,053,179	1,129,635	1,119,332

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 3 年 9 月中間期末 (13. 9. 30)	1 2 年 9 月中間期末 (12. 9. 30)	1 3 年 3 月期末 (13. 3. 31)
流 動 負 債	211,682	198,042	232,455
買掛金	93,384	98,234	108,106
コマーシャルペーパー	37,000	47,000	46,000
一年以内償還社債	20,000	-	20,000
未払金	24,566	16,969	21,940
未払法人税等	437	2,040	239
未払費用	2,139	2,172	2,159
預り保証金	13,361	14,265	14,149
預り金	11,158	7,425	8,703
賞与引当金	7,771	7,484	7,651
定期修繕引当金	828	969	2,296
その他の流動負債	1,033	1,480	1,208
固 定 負 債	240,419	283,130	256,244
社債	208,703	228,703	208,703
長期繰延税金負債	-	28,049	18,648
退職給付引当金	4,189	1,368	2,451
特別修繕引当金	13,530	11,090	13,565
債務保証損失引当金	7,068	6,948	5,926
その他の固定負債	6,927	6,970	6,948
負 債 合 計	452,101	481,172	488,699
資 本 金	90,472	90,472	90,472
法定準備金	107,006	107,006	107,006
資本準備金	84,388	84,388	84,388
利益準備金	22,618	22,618	22,618
剰 余 金	380,478	388,212	380,660
(うち中間(当期)純利益)	(5,206)	(13,967)	(11,703)
その他有価証券評価差額金	23,120	62,771	52,493
資 本 合 計	601,077	648,462	630,632
負 債・資 本 合 計	1,053,179	1,129,635	1,119,332

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 3 年 9 月中間期 (13.4 ~ 13.9)	1 2 年 9 月中間期 (12.4 ~ 12.9)	1 3 年 3 月期 (12.4 ~ 13.3)
営業損益			
売上高	276,507	292,283	604,629
売上原価	231,328	237,503	493,326
販売費及び一般管理費	44,816	44,709	90,313
営業利益	362	10,071	20,989
営業外損益			
営業外収益	9,765	9,567	18,152
受取利息及び配当金	8,421	8,509	14,256
雑収入	1,343	1,057	3,896
営業外費用	3,191	3,501	5,451
支払利息	1,995	2,044	4,099
雑損失	1,196	1,456	1,351
経常利益	6,937	16,137	33,690
特別利益	7,796	85,848	98,466
固定資産売却益	3,991	2,933	6,240
投資有価証券売却益	2,105	1,999	9,044
子会社株式売却益	1,004	5,409	5,409
債務保証損失引当金戻入額	695	-	2,265
退職給付信託設定益	-	75,506	75,506
特別損失	8,926	81,417	118,053
固定資産除却損	3,321	3,459	7,427
投資有価証券評価減	1,960	-	-
子会社株式評価減	-	-	4,250
土地評価減	-	-	12,810
債務保証損失引当金繰入額	575	-	1,147
構造改善費用	2,595	1,391	15,851
ゴルフ会員権評価減	-	727	727
退職給付会計基準変更時差異一括処理額	-	75,839	75,839
特別環境対策費用	473	-	-
税引前中間(当期)純利益	5,806	20,567	14,103
法人税、住民税及び事業税	400	1,400	700
法人税等調整額	200	5,200	1,700
中間(当期)純利益	5,206	13,967	11,703
前期繰越利益	12,891	13,225	13,225
中間配当額	-	-	5,288
中間(当期)未処分利益	18,098	27,193	19,641

・ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2)デリバティブ

時価法によっております。

(3)たな卸資産

移動平均法による低価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

主として定率法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3)定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5)特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積もり修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

(6)債務保証損失引当金

子会社等に対する保証債務の履行による損失見込額相当額を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

.注記事項			
(貸借対照表関係)			
	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
1. 減価償却累計額	573,506 百万円	580,303 百万円	571,787 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	9,672 百万円	11,694 百万円	11,190 百万円
3. 保証債務	255,907 百万円	239,533 百万円	258,398 百万円
(うち保証予約等)	(183,816 百万円)	(180,304 百万円)	(193,034 百万円)
4. 自己株式	238 百万円	10 百万円	3 百万円
(株式数)	(231,247 株)	(9,995 株)	(4,504 株)

(リース取引関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	6,189 百万円	8,290 百万円	7,442 百万円
減価償却累計額相当額	3,681 百万円	4,869 百万円	4,428 百万円
中間期末(期末)残高相当額	2,508 百万円	3,420 百万円	3,013 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	1,067 百万円	1,385 百万円	1,335 百万円
1年超	1,440 百万円	2,035 百万円	1,678 百万円
合計	2,508 百万円	3,420 百万円	3,013 百万円
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	644 百万円	871 百万円	1,641 百万円
減価償却費相当額	644 百万円	871 百万円	1,641 百万円

償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
	機械装置	機械装置	機械装置
取得価額相当額	915 百万円	-	856 百万円
減価償却累計額相当額	398 百万円	-	207 百万円
中間期末(期末)残高相当額	516 百万円	-	649 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	204 百万円	-	182 百万円
1年超	523 百万円	-	544 百万円
合計	727 百万円	-	726 百万円
受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	548 百万円	-	296 百万円
減価償却費	320 百万円	-	207 百万円

未経過リース料期末残高相当額の算定は、受取利子込み法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位 : 百万円)

1. 当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	54,340	54,518	178
(2) 関連会社株式	15,465	16,876	1,411
計	69,805	71,394	1,589

2. 前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	63,100	95,215	32,115
(2) 関連会社株式	19,046	8,594	10,452
計	82,146	103,809	21,663

3. 前事業年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	77,957	98,543	20,586
(2) 関連会社株式	6,018	5,292	726
計	83,976	103,835	19,859

平成14年3月期 中間決算短信補足資料【単独】

1. 当中間期の業績 (金額単位：億円)

	平成13年9月 中間期	平成12年9月 中間期	平成13年3月期
売上高	2,765	2,923	6,046
営業利益	4	101	210
経常利益	69	161	337
当期純利益	52	140	117
株主資本	6,011	6,485	6,306
1株当たり中間(当期)純利益	4.43	11.89	9.96

2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成13年9月 中間期	平成12年9月 中間期	平成13年3月期
設備投資	233	195	330
減価償却費	169	189	368
研究開発費	106	104	217
有利子負債残高	2,657	2,757	2,747
金融収支	64	65	102
D/E比率	0.44	0.42	0.44
為替レート(ドル/円)	122.64	107.10	111.16
期末従業員数(人)	7,170	7,336	7,275

3. 売上高の内訳 (金額単位：億円)

	平成13年9月 中間期	平成12年9月 中間期	対前期増減率 (%)	平成13年3月期
ガラス・建材部門	957	1,029	93.0	2,068
電子・ディスプレイ部門	922	944	97.6	2,026
化学部門	808	879	91.9	1,798
その他	78	71	110.4	154
合計	2,765	2,923	94.6	6,046

4. 平成14年3月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	単独
売上高	5,500
営業利益	35
経常利益	60
当期純利益	30
設備投資額	530
減価償却費	370
研究開発費	210
予算為替レート(ドル/円)	120.30